

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	227,753	流動負債	121,408
現金及び預金	51,600	支払手形	6,883
販売用不動産	37,533	電子記録債務	12,771
仕掛販売用不動産	104,979	工事未払金	9,736
未成工事支出金	14,219	短期借入金	80,790
貯蔵品	13	未払金	1,391
前渡金	1,662	未払配当金	2,386
前払費用	1,219	未払費用	260
関係会社預け金	15,000	未払法人税等	4,198
繰延税金資産	755	前受金	1,029
その他	769	預り金	1,282
固定資産	9,746	前受収益	1
有形固定資産	4,401	賞与引当金	675
建物	1,486	固定負債	2,651
構築物	5	退職給付引当金	1,849
機械及び装置	531	保証工事引当金	790
車両運搬具	575	その他	11
工具、器具及び備品	418		
減価償却累計額	△1,715	負債合計	124,059
土地	3,082		
建設仮勘定	15		
無形固定資産	80		
ソフトウェア	62	純資産の部	
電話加入権	18	株主資本	113,372
投資その他の資産	5,264	資本金	3,298
投資有価証券	1,374	資本剰余金	3,208
関係会社株式	2,209	資本準備金	3,208
出資金	6	利益剰余金	106,865
長期貸付金	0	利益準備金	54
長期前払費用	5	その他利益剰余金	106,810
繰延税金資産	816	特別償却準備金	94
差入敷金保証金	852	繰越利益剰余金	106,715
破産更正債権等	23	評価・換算差額等	67
貸倒引当金	△23	その他有価証券評価差額金	67
資産合計	237,500	純資産合計	113,440
		負債・純資産合計	237,500

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		308,531
売上原価		260,649
売上総利益		47,882
販売費及び一般管理費		21,064
営業利益		26,817
営業外収益		
受取配当金	273	
受取違約金	41	
その他	95	410
営業外費用		
支払利息	835	
融資手数料	438	
その他	186	1,459
経常利益		25,768
特別損失		
固定資産除却損	2	
減損損失	16	18
税引前当期純利益		25,749
法人税、住民税及び事業税	7,732	
法人税等調整額	75	7,808
当期純利益		17,940

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資本剰余 金 合 計	利益準備金	特別償却 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,298	3,208	3,208	54	110	93,529	93,694	100,201
当 期 変 動 額								
特別償却準備金の取崩					△15	15	-	-
剰余金の配当						△4,769	△4,769	△4,769
当 期 純 利 益						17,940	17,940	17,940
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△15	13,186	13,171	13,171
当 期 末 残 高	3,298	3,208	3,208	54	94	106,715	106,865	113,372

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
当 期 首 残 高	70	70	100,272
当 期 変 動 額			
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			△4,769
当 期 純 利 益			17,940
株主資本以外の当期変動 額(純額)	△3	△3	△3
当 期 変 動 額 合 計	△3	△3	13,167
当 期 末 残 高	67	67	113,440

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- | | |
|----------|---|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

- ② たな卸資産
- | | |
|--------------------------|---|
| ・販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
|--------------------------|---|

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～35年
機械装置	17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 保証工事引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び保証サービス費用を補填するため、過去の分譲建物に係る補修費等の実績等を基準として将来の当社負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	9,520百万円
仕掛販売用不動産	20,297百万円
計	29,817百万円

上記には、抵当権の登記を留保されている販売用不動産7,545百万円、仕掛販売用不動産16,524百万円が含まれております。

② 担保に係る債務

短期借入金	24,383百万円
-------	-----------

上記のほか、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅販売瑕疵担保保証金1,418百万円（投資有価証券 1,173百万円、差入敷金保証金244百万円）を供託しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	28百万円
金銭債務	44,551百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

販売費及び一般管理費	706百万円
受取配当金	270百万円
支払利息	58百万円
融資手数料	438百万円

(2) 減損損失

当事業年度におきまして、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

用途	種類	場所	金額
共用資産	土地	東京都小平市学園西町	13百万円
共用資産	土地	神奈川県川崎市宮前区鷺沼	3百万円

② 減損損失を認識するに至った経緯

旧小平営業所、旧鷺沼営業所が使用していました土地を売却することになり、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、減損損失を認識するに至りました。

③ 資産のグルーピングの方法

当社におきましては、各営業所は独立した単位で活動を行っているため、営業所をグルーピングの単位としております。

④ 回収可能価額の算定方法

当該資産は売却予定であったため、売却予定価額である正味売却価額を回収可能価額として使用しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	28,562千株	一千株	一千株	28,562千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月21日 臨時株主総会	普通株式	4,769	167.0	平成29年3月21日	平成29年3月22日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、事業用地の取得に対する資金について金融機関及び親会社より調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

関係会社預け金は、親会社である飯田グループホールディングス株式会社における拠出金管理細則に基づくものであり、拠出先企業である当該親会社の承認により払い戻しが可能であります。

投資有価証券は、保証金として供託している国債及び業務上の関係を有する企業等の株式又は出資であり、発行体のリスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のある有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また市場価格のない有価証券については、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、取引先企業等の財政状態等に变化がないか確認を行い保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。これらは、決算時において流動性リスクに晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金については、主に事業用地の取得に対する資金調達を目的としたものであります。これらの借入金は、主に変動金利を採用しており金利変動リスクに晒されております。金利変動については、月次単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	51,600	51,600	—
(2) 関係会社預け金	15,000	15,000	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,276	1,276	—
資産計	67,877	67,877	—
(1) 支払手形	6,883	6,883	—
(2) 電子記録債務	12,771	12,771	—
(3) 工事未払金	9,736	9,736	—
(4) 短期借入金	80,790	80,790	—
(5) 未払法人税等	4,198	4,198	—
負債計	114,381	114,381	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、債券の時価については、日本証券業協会の提示した統計資料により評価しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	97
関係会社株式	2,209

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	51,600	—	—	—
関係会社預け金	15,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	1,173	—

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	347百万円
賞与引当金	208百万円
未払事業税	164百万円
退職給付引当金	566百万円
保証工事引当金	242百万円
その他	170百万円
繰延税金資産合計	1,699百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△29百万円
特別償却準備金	△41百万円
その他	△55百万円
繰延税金負債合計	△126百万円
繰延税金資産の純額	1,572百万円

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	755百万円
固定資産－繰延税金資産	816百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	飯田グループ ホールディングス 株式会社	被所有 直接 100.00%	経営の指導 役員の兼任	資金の回収 (注1)	858	—	—
				資金の 預入れ (注2)	15,000	関係会社 預け金	15,000
				利息の 受取 (注1、3)	0	—	—
				資金の 借入	43,842	短期借入金	41,403
				融資手数料 の支払 (注4)	438	—	—
				利息の支払 (注5)	58	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案した利率にて行われています。
2. 資金の預入れは、親会社である飯田グループホールディングス株式会社における拠出金管理細則に基づくものであります。
3. 資金の預入れに付される利息については、定期預金の利率等を勘案して決定しております。
4. 融資手数料については、当該融資の組成に係るアレンジメント手数料として、金融機関に対する融資手数料等を勘案して決定しております。
5. 資金の借入については、市場金利を勘案した利率にて行われています。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	飯田一樹	—	当社役員	建売分譲 用地の購入 (注1)	50	—	—
当社役員が議決権 の過半数を所有す る会社等	ファースト プラス㈱(注2)	—	営業上の 取引	システムキ ッチン等の 購入(注1)	1,918	電子記録債務 工事未払金 未払金	499 198 2

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引価格は、市場価格等を参考に決定しております。
2. ファーストプラス㈱の議決権については、当社の役員である飯田一樹が過半数を間接所有しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,971円71銭
- (2) 1株当たり当期純利益 628円14銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。